

外国にルーツをもつ若者が 自分らしく過ごし、活躍できる場づくり

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに對し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した公益財団法人とよなか国際交流協会の取り組みを紹介し、助成を行っています。

外国人のライフステージに応じた多様な支援に取り組む

大阪府豊中市にある公益財団法人とよなか国際交流協会（理事長：松本康之氏）は、「市民の主体的で広範な参加により、人権尊重を基調とした国際交流活動を地域から進め、世界とつながる多文化共生の社会をつくる」ことを目的に、平成5年に財団法人として設立された。

現在は、「とよなか国際交流センター」の指定管理者として、日本語交流活動をはじめ、多言語による相談サービス、多文化保育活動、

外国にルーツをもつ子どもの居場所づくり、学習支援事業、国際理解プログラムなど、外国人の自立や社会参加に向けてライフステージに沿った多様な支援活動を行っており、平成24年4月には公益財団法人に移行している。

さらに、同協会では、「子ども」から「大人」への移行期にあたる若者を対象にした事業の必要性を感じたことから、平成25年から若者支援事業として外国にルーツをもつ若者の進学や就労のサポートをしながら、居場所づくりや日本語サポートに取り組んでいる。

豊中市に在住する外国人の状況について、事業主任の山根絵美氏は次のように説明する。

「豊中市の人口約41万人のうち、外国人は約6000人で、人口に占める割合は1.5%と、全国平均と比べて多い地域ではありません。内訳としては、韓国・朝鮮が最も多く、中国、ベトナム、フィリピン、インドネシアと続き、アジア圏が約9割を占めています。特徴としては、在日コリアンをはじめとする特別永住者、永住者が多いほか、市内に国立大学がある関係から留学生も多く、国籍・地域別では90カ国ぐらいの外国人が地域に点

ひと言

WAMから

職員のスキルアップ研修や、豊中市内に暮らすネパール人の実態調査など、支援対象者への直接支援以外の事業を併せて実施されていたことが印象的でした。若者支援事業の具体的事例に関する研修を直接支援に活かしたことで、実態調査でつながった支援対象者に対して調査だけでなくとどまらずアプローチができたことなど、複数の事業の組み合わせによる相乗効果が生まれていました。支援対象者の現状に即して事業を展開したことが、若者支援事業の予算化などの成果につながったと考えられます。

外国にルーツをもつ若者の実態調査を実施

在して暮らしています。近年は、技能実習生として来日するベトナム人とともに、ネパール人が増加傾向にあります」（以下、「」内は山根氏の説明）。

同法人は、令和2年度のWAM助成を活用し、「外国にルーツをもつ若者支援事業」を実施した。

同事業は、外国にルーツをもつ若者の生活実態の把握と支援を目的に、①外国にルーツ



をもつ若者の実態調査、②スキルアップ研修、③外国にルーツをもつ若者の居場所事業、④地域で作るライフプランニングのための日本語サポートを実施した。

外国にルーツをもつ若者の生活実態を把握し、課題やニーズを明らかにすることを目的とした実態調査では、若者のなかでも、とくに潜在化しやすいネパール人の若者に焦点をあてたほか、同協会の若者支援事業に参加しているペルー人を対象に行った。

「ネパール人の若者に焦点をあてた理由は、豊中市の場合、その多くは留学生ではなく、先に仕事で来日した親に呼び寄せられ、『家



計43回開催した「たまりば」には、延べ126人の外国にルーツをもつ若者が参加した。活動では、主に調理活動を行い、一緒に食事をする中で参加者が話をしやすい環境をつくった



族滞在』という在留資格で日本に暮らしている10代後半から20代前半の若者が多くなっているためです。教育より働き手として日本に呼び寄せられるケースが多く、義務教育学期（15歳）を超えて来日した場合、日本語を学ぶ機会がなく、中学校への編入や高校進学が難しいことから、言葉の壁から就労もままならないケース、家族滞在という在留資格による就労時間の制限、安心して自分が出せる居場所がないなど、さまざまな困難を抱えていることが課題となっていたため、社会的に孤立した若者の生活実態を把握し、支援につなげていく必要性を感じました」。

調査方法は、市内のインド・ネパール料理店をピックアップし、同協会のネパール人スタッフと一緒に訪問して若者・保護者9人を対象にインタビューを行った。

インタビュー調査を行うなかで、同協会や地域の支援団体とつながりがなく、さまざまな支援情報が得られな

いことが、その後の生活に大きな影響を与えていることが明らかになったという。

「例えば、ネパール人に多い『家族滞在』は、親に付随した在留資格のため、親が帰国すると家族も帰国しなければなりません。18歳未満で来日した場合、日本の高校を卒業することと在留資格を特定活動に変更することが可能となっています。日本で長期的に生活していきたい若者にとっては高校に進学して卒業することが大きなターニングポイントになる

事業の波及効果として、令和3年4月から自主事業で行っていた外国にルーツをもつ若者支援事業が、受託する「とよなか国際交流センター」の指定管理事業のなかに組み込まれ、継続的な支援の提供体制を構築することにつながった

事業概要

助成額

132万4千円



WAM 助成
e-ライブラリー

令和2年度事業

公益財団法人とよなか国際交流協会

外国にルーツをもつ若者支援事業

【事業概要】

社会的に潜在化しやすい外国にルーツをもつ若者が抱える課題やニーズを明らかにすることを目的とした実態調査をはじめ、若者自身がレジリエンスやライフスキルを習得できる居場所づくり、進学や就労のための日本語サポートのほか、支援スタッフの育成研修を実施する事業

【実施内容】

- ◆外国にルーツをもつ若者の実態調査
外国にルーツをもつ若者のなかでも、より潜在化しやすいネパール人に焦点を当てたインタビュー調査を行い、生活実態や課題、ニーズを明らかにする
- ◆スキルアップ研修
支援スタッフの資質向上を目的としたスキルアップ研修を実施
- ◆居場所事業
外国にルーツをもつ若者が安心して集い、仲間と出会う居場所「たまりば」を運営し、相談対応や生活に必要な情報を提供
- ◆地域で作るライフプランニングのための日本語サポート
進学・就労を希望する若者への日本語サポートを実施し、若者自身が将来を切り開くことができるよう支援



【成果】

- ◆実態調査では、ネパール人の若者・保護者9人と、ペルー人の若者5人にインタビューを実施。これまでつながりなかった若者の生活実態を把握するとともに、同法人の若者支援事業への参加に結びついた
- ◆支援スタッフを対象にしたスキルアップ研修では、スーパーバイザーによるスーパービジョン（全12回）、グループワーク研修（全3回）を実施。延べ33人の支援スタッフが参加し、相談援助におけるスキル・技術を習得することができた
- ◆計43回（うちオンライン開催4回）開催した「たまりば」は、延べ126人の若者が参加した。「たまりば」では、相談対応のほか、ネパールの祭り「ダサイン」や「子ども・若者交流会」などのイベントを開催し、若者自身がスタッフとして参加することでエンパワメントされる姿がみられた
- ◆日本語支援を行う市民グループの協力を受けて実施した日本語サポート（計23回）は、高校進学を目指した若者2人が志望校に合格することができた

事業の波及効果として、令和3年4月から自主事業で行っていた外国にルーツをもつ若者支援事業が、受託する「とよなか国際交流センター」の指定管理事業のなかに組み込まれ、継続的な支援の提供体制を構築することにつながった



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

ため、そのような情報提供や高校進学に向けたサポートが必要であることをあらためて実感しました。また、5人のペルー人を対象にしたグループインタビューでは、仲間がいることがその後も強みとなっていることがわかり、このような互いに支えあえる仲間づくりの活動をさらに行っていかなくてはならないという気づきがありました」。

スキルアップ研修により 支援スタッフの資質の向上を図る

若者支援事業に関わるスタッフを対象にしたスキルアップ研修では、スーパervayザーによるスーパervayジョンとグループワーク研修を実施し、延べ33人が参加した。

計12回実施したスーパervayジョン（うちオンライン開催2回）では、スタッフが若者支援事業や相談対応において困難なことや、自身の対応について、外国人支援に関わる臨床心理士にスーパervayズしてもらうことにより、相談援助における知識やスキルを習得することができた。



居場所では、仲間と交流しながら、コーディネーターや相談員に相談できるため、参加者にとって安心できる場になっている

また、計3回開催したグループワーク研修は、大学教授を講師に招き、若者支援事業の具体的な事例検討を行い、課題を整理することができた。さらに、グループワーク研修には、若者支援事業と深く関わる日本語交流事業や相談事業の支援担当者も一緒に参加することで、若者支援事業だけでなく、他事業とのつながりや連携についても俯瞰して振り返ることにつながったという。

「外国人の相談対応では、入国管理や在留資格などに関する専門的な知識が必要になります。さらに、個人よりも家族の利益が優先されるなど、国ごとに文化が異なりますので、そのあたりの文化的な背景を理解したうえで支援することの重要性についても学ぶ機会となりました」。

相談機能をもつ居場所を運営

外国にルーツをもつ若者が安心して集い、仲間と出合える居場所「たまりば」は、毎週日曜日（第1日曜を除く）の17～20時の時間帯に計39回開催し、延べ126人の若者が参加した。令和2年4～5月は、緊急事態宣言の発出により開催場所の「とよなか国際交流センター」が休館となったことを受け、オンライン（4回）で実施することで、居場所の活動を休止することなく継続している。

「たまりば」では、調理活動をメインに行い、参加者が一緒に食事をしながら、日々の出来事や生活の悩みなどを本音で話しあえる場となっている。支援体制では、コーディネーターと相談員を配置し、相談対応や生活に必要な

情報提供を行うことで、参加者に安心感をもってもらうことにつながっている。また、これまで実費負担であった調理活動の食材費を令和2年度から助成金から支出したことで参加しやすくなり、活動のなかで若者たちの生活課題がより可視化されるようになったという。

「とくにネパールの若者は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きく、失業したり、アルバイトのシフトが減らされるなど、経済的に困窮しているケースも少なくありません。食材費を無料にしたことで、十分な食事ができていない若者にとって、セーフティネットとしての役割を果たすことにもつながりました」。

さらに、「たまりば」では、ネパールの祭り「ダサイン」や、「ネパールの子ども・若者交流会」などのイベントを実施し、若者自身が企画や運営に関わり、人の役に立っていることを実感する機会をつくることでエンパワメントされる姿がみられたという。

高校進学を希望する若者への 日本語サポート

「地域で作るライフプランニングのための日本語サポート」の取り組みでは、外国にルーツをもつ若者自身で未来を切り開くことができるよう、進学や就労を希望する若者への日本語サポートを実施した。

日本語サポートにあたっては、日本語支援を行う市民グループの協力を受け、令和2年12月～令和3年3月までの期間に計23回開催した。



助成事業の成果としては、外国にルーツをもつ若者の実態を把握するとともに、職員の支援スキルの向上やコロナ禍のなかで居場所づくりの活動を継続することができた。

「実態調査を行ったことで、これまで当協会と関わりがなかった若者となることができ、その後の相談につながったケースもありました。また、コロナ禍のなか、活動時間の短縮やオンラインでの実施を取り入れなが

令和3年度から若者支援事業が指定管理事業に

「12月に来日した若者2人から今年度で高校を受験したいという相談を受けたことから、日本語サポートとともに受験対策に取り組みました。市民グループの協力に加え、当協会が実施する子どもの学習支援事業とも連携し、マンツーマンの手厚いサポートを行ったことにより、3カ月という短期間ながらも、高校進学を目指した若者2人が志望校に合格することができました」。



イベントとして実施した「ネパールの子ども・若者交流会」。若者自身がスタッフとして参加することでエンパワメントされる姿がみられた

社会課題の可視化に取り組む



公益財団法人とよなか国際交流協会
事業主任 山根 絵美氏

当協会は、他団体の助成事業を活用した経験がありますが、居場所での食材費に助成金を使用できない助成が多いなか、柔軟に対応していただいたことで多くの若者の参加につながりました。また、報告書などの提出書類のフォーマットも非常にしっかりしているため、書類作成の負担が少なく、現場での支援に集中することができました。

今後の課題としては、外国にルーツのある若者に限らず、地域で暮らす外国人の生活課題はみえにくい部分があり、コロナ禍で浮き彫りになった経済的な問題や在留資格といった社会課題があることを可視化していく必要があると思っています。そして、そのような人たちも社会の大事な担い手であるということを、地域のなかで認識してもらいながら、さまざまな活動に取り組んでいきたいと考えています。

◆団体概要

〒560-0026
大阪府豊中市玉井町1-1-601 エトレ豊中6階
TEL: 06-6843-4343
FAX: 06-6843-4375
URL: <https://www.a-atoms.info>
設立: 平成5年10月
理事長: 松本 康之

「今後は、これまで取り組んできた若者支援の活動を継続していくとともに、若者や親向けに在留資格に関する勉強会や、地域の夜間中学校や定時制高校との連携の強化、豊中市との合同調査の結果に基づいた支援の展開を構想しています。さらに、居場所のなかで、参加者が社会的な自己実現を達成できるような機会を提供していきたいと考えています」。

一方、課題としては、外国にルーツをもつ若者のなかには、日本語がわからない家族の世話や仕事を手伝わなくてはならないことで、周囲との関係がとくれず、社会から孤立している若者が存在していることが明らかになったことから、そのようなヤングケアラーに対する支援に取り組んでいく必要があるとしている。

外国にルーツをもつ若者の多様な支援を行う同協会の活動が全国に広がるのが期待される。



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

